SURE 静岡大学学術リポジトリ
Shizuoka University REpository

マルクス理論の批判的再検討と勤労者把握視点の模索

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2016-06-06 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 藤井, 史朗 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.14945/00009448

論文（査読論文）

マルクス理論の批判的再検討と勤労者把握視点の模索

Critical re-examination of Marxian theory to grasp the situation of the working class

藤井史朗
Shirou FUJII
静岡大学情報学部

論文概要：勤労者 (労働者) に対する社会学的分析においては、マルクスの理論が大きな前提とされることが多い。本稿では、このマルクスの理論について、「テキスト的マルクス主義」、「初期マルクスの理念主義」、「資本主義システム分析視点主義」の 3 つの側面について批判的に反照し、日本の諸職場における勤労者把握の社会学的視点について模索する。

キーワード：マルクス、資本論、労働力商品、私的所有、吉本隆明

Abstract：Marxian theory is often considered the fundamental theory for the sociological analysis of the working class. This research critically reflects and re-examines Marxian theory from his three ideas: "Textual Marxism," "Marx' s Young Idealism," and "Capitalism' s Analytic Tenets." We discuss its sociological viewpoints to study the situation of the working class in various employment situations in Japan, a developed, first-world,capitalist country.

keywords: Karl Marx, the Capital, labor power commodity, private property, Takaaki Yoshimoto

1. 本稿の目的とマルクスをめぐる社会的問題状況

1.1. 本稿の目的と概要

本稿は、日本の勤労者 (労働者) の存在形態の社会学的な分析視点に関するマルクス理論の関わり方について批判的に相対化し、新たな視点を構想するための考察を行うものである。

マルクスの社会理論は、19 世紀のヨーロッパ社会を主な対象として構築されたものであり、現代の社会・経済状況においては妥当しなくなった側面も多いとはいえ、マルクスが基礎範疇として措定･問題化した、資本、私的所有、市場経済、労働力商品、階級対立などの事象評価や、社会変革理念のあり方のうちに、なおマルクス理論は少なくない研究者の前提的論理として生きている。しかし私の認識では、この現在も継承されているマルクス理論の基底的論理構造こそ大きな問題を孕むものであり、特にマルクス理論を現実の生きる人間把握につなげようとするときにその問題性はより顕在化してくる。このことをマルクス理論の本質的側面に即して論証することが本稿の目的である [1)]。

このことに関し、マルクス理論を現実の人間把握に接合しようとする典型的試みとして、初めに、布施鉄治氏の「マルクス主義社会学」方法論におけるマルクス理論理解のあり方とマルクス理論に現実の人間自体への認識を組み込んでいく方法 [2)] の批判的再検討を手掛かりとする。

旧ソビエト連邦 (以下、ソビエトと略す) な

どの国家社会主義建設の中で権威づけられていったテキスト的マルクス理論への批判を介し、マルクス理論の中に人間的要素を見出そうとするマルクス研究志向は、20 世紀初頭のルカーチや、1950 年代日本の「主体的唯物論」の構想、1970 年代の「史的唯物論の再構成」の試み等として現れた[3)]。この流れは社会学領域では「マルクス主義社会学」の試みとなるが、その特徴は、現実の人間に対する「社会学」的分析領域とマルクス理論との接合を意図するものであり、20 世紀中盤の社会学をリードした T・パーソンズ理論の乗り越えも意識されていた。本稿では、このような「マルクス主義社会学」から照射されるマルクス理論自体の問題性と、特にマルクス理論と現実の人間把握・理解を接合させる方法の原理的問題性を指摘する。それゆえ本稿は、主に他のマルクス研究者への批判やそれとの差異化を意図しつつ、マルクス理論の解釈の新たな可能性を探求するという意味での「マルクス研究」ではない。マルクスの主著・論稿などから普通に理解され読み取れるマルクス理論の本質部分をできるだけ全体像として捉えつつ、社会と人間の現実のあり方の側から批判的に相対化する (ここで批判的に相対化するというのは、対象となる理論の全体イメージを保持・確認した上で、その問題点を指摘することを意味する) ことを意図している。それゆえ、マルクスの基本文献以外に参照する文献は、この目的に沿いつつかなり限定されている。

以下本稿では、第 1 に「マルクス主義社会学」の基本的性格と労働社会学分野でのマルクス理論が有する問題性を概観し、近時のマルクス再評価の動向を踏まえて、マルクス理論検討の問題視点を確認する。第 2 に、「テキスト的マルクス主義」[3)] の問題性について、特に「私的所有」批判の視点と「唯物論的認識論」の問題性について指摘し、第 3 に「初期マルクス理念主義」の問題について検討する。第 4 に、近時のマルクス再評価の中心をなす『資本論』による資本主義把握モデル、特に「労働力商品化」に注目する視点の評価を行い、第 5 に「ポスト・マルクス」の勤労者分析視点構想の骨子を示す。

1.2.「マルクス主義社会学」の基本構想とその問題

布施鉄治氏の「マルクス主義社会学」方法論の特徴の第 1 は、従来の社会学の分析領域に当たるものを、初期から後期に至るマルクスの論述全体から抽出し、できるだけ内的につなげようとするところにある[4)]。そのため、人々の「生活」や「行為」は、所有と生産関係に基づく「階級」とそれに連動する「階層」によって規定されるものとして前提し、同時にその「生活」や「行為」を介して、「階級・階層的矛盾」を克服していき、その止揚過程を「社会構造」の中に定着させて行くものとして位置づける[5)]。同様に、「生産力と生産関係の矛盾」というマルクス理論の中核概念についても、「協働形態としての社会」に「生産力概念の実体的表出」を見ながら、それが「生産関係」に規定されて価値増殖過程として顕在化する矛盾とその克服過程を実証的に捉えようとする。第 2 の特徴は、「諸個人の生活過程」として捉えられる分析領域と社会の「機構・構造」として捉えられる分析領域を区分けするという「分析視点としての二重性」である。ここには「個人と社会の関係」を探るという社会学固有の観点や、布施氏が立脚してきた鈴木栄太郎氏の「正常人口の正常生活」視点／「結節機関」視点との関わりを見ることができるが、この視点に先のマルクス理論の基本命題の観点が重なり、「資本の論理」として経済機構を介して生活に及ぼす価値志向を、生活者の「生活の論理」の対抗的顕在化とその「社会機構」への定着を介して克服していくという論理の提示がなされる。それゆえ第 3 の特徴は、マルクスに倣って「諸個人の生活過程」を基底に置くといっても、実際にはマルクス理論が本質的に有している全体社会観としてのイデオロギー性が踏襲されていることである。例えば、青井和夫氏らの「生活構造論」などにみられる

個人への接近方法は、「孤立した個人の非合理的な実存観」・「『孤立化した』聖域にある個人」等と評され[6]、加えて資本主義社会を受容的に受け止める人格に対しては「不具化した人格」と評した上で、大橋隆憲氏流の「階級構成」を人間理解の絶対的前提に据えつつ立論を展開するなどの分析・叙述作法がとられている[7]。ここでは「普遍的な敵」との対立関係のうちにすべてを位置づけようとする「マルクス理論の絶対化」が顕在化しており、マルクス理論自体の誤りの可能性への推理や、「実存主義」の妥当局面・(社会性過剰人格でない)「孤立した個人」の精神生活固有の意義への推理などといった精神姿勢ははじめから排除されている。

すなわち布施氏の「マルクス主義社会学」方法論は、マルクス理論の中に従来の社会学の分析領域が包摂されていると見つつ、個人の生活過程の次元、そしてそれを包摂する社会の次元において、マルクス理論の基本命題である「階級対立」・「階級闘争」が貫かれていることを (実証研究を通し) 外的構築物のように確認しようとするものである。そこでは究極的にはマルクス理論の正しさは絶対的な前提とされている。

しかし本稿では、布施氏の「マルクス主義社会学」方法論自体よりも、その決定的背景をなしているマルクス理論それ自体の特質を批判的に相対化することを目的とするものである。そのためには、マルクス理論をできるだけ全体像として浮き彫りにさせつつ、それが如何に現実の人間存在を捉えるときに原理的な問題を孕むかを指摘しなければならない。

1.3. 労働社会学領域における「ポスト・マルクス」の事実発掘―「ポスト・ブレイヴァマン」論争に学んだこと―

マルクス理論と 20 世紀末期の労働者像の乖離を大企業労働現場で示したものとして、1980 年代の「ポスト・ブレイヴァマン」論争を挙げることができる。ここでは、この論争の全体像やその背景的事実を詳細に論じている京谷栄二氏『フレキシビリティとは何か』[8] や小林甫・浅川和幸氏らの調査研究[9] を参考にしつつ、私が労働者・人間の実態把握の実相と論理に対するマルクス理論の決定的限界を感じた一契機として検証しておく。

京谷氏の『フレキシビリティとは何か』でも指摘されているように、H・ブレイヴァマンは、『労働と独占資本』[10] において、20 世紀資本主義の労働過程を特にテイラーの「科学的管理法」に見られる諸相である労働の単調化・抽象化、労働者にとっての「構想と実行の分離」などの諸契機から、労働者階級としての統一性、資本に対する労働者階級としての対抗性を抽出する方向で分析している。ブレイヴァマンのこの理論的方向性は正確にマルクス理論と合致している。例えばマルクスは『ドイツ・イデオロギー』において、「いっさいの自己表現から完全にしめだされている現代のプロレタリアたちにかぎって、ひとつの総体としての生産諸力の占有と、それにともなうひとつの総体としての諸能力の発展とのうちにふくまれているところの、あますところのない、もはやなにものにもしばられない自己表現をやりぬくことが可能なのである」[11] と述べている。こうした視点は、『資本論』にまで継承されているが、ブレイヴァマンは「テイラーシステム」のうちに現代資本主義下の労働の典型的形態を見出し、労働現場におけるマルクス理論の 20 世紀的展開を試みたものと理解できる。ポスト・ブレイヴァマン論争の諸論者はこれに対し、正当にも労働者の主体的側面に踏み込んで、労働現場の実態把握を試みた。その中では、自らの労働を部分的にでもコントロールしようとし、職場の仲間と集団的に連携して能力を発揮し、職場集団固有の価値観・コードを生み出し、その中で経営に対する一定の「同意形成」(ブラウォイ氏) をし、総じて資本主義的労資関係下の労働現場であるにもかかわらず、少しでも仕事のやりがいを追求し、仲間とともに職場を居心地の良いものにしていこうとする労働者の姿を抽出していた。

これらの指摘は、「構想と実行の分離」の射程がブレイヴァマンとは開きがあるなどの問題があるものの、現実の労働者のあり方として人間論的・社会学的にも理解できるものである。

労働現場の労働者のこのあり様に対し京谷氏は、マルクス理論の「資本対労働」の階級対立の文脈を想定しつつも単純に資本の「支配」に対する「変革」が起こらない理由 (一時的な「受容」) として、ブラウォイ氏が見出した労働者の経営に対する「同意形成」という事象を位置づけたが、他方、このような事態に対し、「ブレイヴァマンを超えてマルクスの方法論自体の再検討をわれわれに迫っている」[12] と予見していた。ブラウォイ氏自身、後に社会変革を含む労働運動の成功にとっては、これまでの生産現場での直接的な労働者の「被搾取経験への目覚め」という契機より「労働市場における労働力商品化をめぐる経験の明視」の方が重要である、と大企業労働現場の実態とマルクス理論の乖離を指摘している [13]。

私は 1980 年代以降、中小企業労働現場のいくつかの実態把握を介し、「労資関係論」などのマルクス理論適用の限界を感じていたが、大企業労働者についても、労働現場における直接的労資関係経験を契機に階級闘争主体になっていくといった展望については、特に日本においてはほとんど信じられなかった。当時の日本経済の国際的強さを肯定的に追認し自己受容する傾向、所属企業の序列的優位性認知とそれへの一体化 [14]、企業内での何らかの活動成果を根拠とする自己肯定的成員感覚などこそ多くの大企業労働者の主体的側面の現実的内容であり、もしも本当に「労働者階級の統一・団結」などといった方向を展望するのであれば、「序列的に自己定位する意識」が相対化されねばならないと考えていた [15]。

このような思考を介し、現実の労働者像と、マルクス理論に基づく労働者 (階級) 像には原理的なギャップがあり、マルクス理論は、現実の労働者像を組み込む構造になっていないことを再確認した。労働者個体自身の自己確証や密接な人間関係の保持志向、さらには諸個体の何層かに渡る「内集団」(自分の社会的情緒の帰属・充足に対応している集団) に関わるあり方の重さ、特に「企業」という所属単位の重さへの再認識が必要と思われた。このことは、マルクス理論では止揚されるべきものとして指摘されている「私的所有」原理が持つ本来性・社会的基底性について再考すべきことを示していると私は捉えた。

1.4. 近時のマルクス再評価の視点と中野徹三氏のマルクス評価

マルクス理論が持つ際立った特質は、その理念に対する強い宗教性にある。それはマルクス理論が有している本質的論理の多くの部分が現実との齟齬の中で誰の目にも認めがたくなったとしても、それまでとは違う解釈がなされたり、ずっと先に起こるであろうこととして認識されたり、また別な側面が強調されたりして、マルクスの理念自体は何としても守られようとされる姿勢のうちに顕著に現れている。上記のブラウォイ氏においても、これまでのマルクス理論の「労資関係」・「階級闘争」などの観点よりも、「労働力商品化」局面の認識を重視すべきという指摘を行っているが、同様の論理は近時のマルクス再評価にも現われている。

一例として、日本における不況の長期化、非正規雇用労働者の増大など格差拡大の傾向は、アカデミズム以外の社会評論の領域でもマルクス再評価の気運を生んでいる。例えば『僕って何』の芥川賞作家の三田誠広氏のマルクス再考を示唆する『マルクスの逆襲』[16] は、集英社新書の 10 位以内 (対大学生) の売り上げを示し、元外交官の佐藤優氏も、T・ピケティ氏との対談や若き日のマルクス主義系の活動経験を踏まえ、『希望の資本論』(池上彰氏との対談)[17]、『いま生きる資本論』[18] など、マルクス再評価の著書を著わし版を重ねている。マルクス主義の思想家・研究者として活動してきたわけではな

い、しかし現代の人々にそれなりに受容されているこれら論者の論理は、マルクス理論に対する (出版文化の意向も含めて) 現代的対応の一典型を示すと思われるが、彼らの指摘の特徴は第 1 に、現代 (日本) の非正規雇用・派遣労働などの労働状況や教育をめぐる格差社会を問題とし、その解釈にとってマルクス理論が有効であると捉えていること。第 2 に、ソビエトの国家社会主義体制や過激派マルクス主義に見られるマルクス受容のあり方については明確に批判していること [19]。第 3 にこの認識を踏まえるが故に、両者とも「革命による積極的な社会主義建設」という方向性は否定していることである。

これらの論評内容の全体的トーンには大きな違和を感ずるものではないが、マルクス理論に対するものとしては、マルクスを再度「救世主」化して取り上げつつ、他方ではマルクスに対するあまりにもプラグマチックな接し方ではないかという感もまた拭えない。それは、三田氏や佐藤氏において、かつての国家社会主義の崩壊やマルクス的理念主義の暴走といった否定的社会事象に対し、マルクス理論の重要部分の中にそれを導く論理的根拠はなかったのか、という点が明らかでないためである。

この疑問に対する一つの典型的な見解は、「マルクス」と「マルクス主義」(もしくは「スターリン主義」) を峻別すべきとする吉本隆明氏の主張である。吉本氏は、ソビエト的な国家社会主義とそれに随伴するマルクス理論解釈を「スターリン主義」として早くから断罪していたが、マルクス (理論) 自身については、特にその「自然哲学」を高く評価しつつ、「マルクスに異議を申し立てるところが見つからない」[20] と明言する。それゆえまた吉本氏は、初期マルクスから後期の『資本論』に至るまでのマルクスの思考・思想の一貫性を強調する [21]。この点は、マルクス理論を貫く根底的な哲学的観点を吟味する上で参考になる。

もう一つの対極的な判断例は中野徹三氏のものである。中野氏は「現実社会主義」としてのソビエト国家体制の崩壊に対し、「私にとっても永く今世紀の希望の夜明けであったロシア 10 月革命が、レーニンらの誤算と過信から生じた (悲劇に導くという意味で) 悲劇的なクーデターであった」[22] と総括し、その理論的根拠がマルクス理論における「階級対立の廃絶が市場関係の同時的廃止をもたらすと考えた」「階級還元論」[23] にあったと指摘する。中野氏の『社会主義像の転回』(1995 年) での考察は、マルクス理論の本質的部分への批判的反照を行っており、何よりもマルクス理論を知悉したマルクス主義研究者が、その検証の結果において「マルクス (のここ) は間違っている」と明確に指摘したという意義がある [24]。しかし中野氏の論理についての私なりの吟味は後述する。

1.5. マルクス理論の批判的検討をめぐる問題

以上の考察を踏まえ本稿では、「個体の生命発露の実相把握」、「私的所有原理の積極的評価」の視点から、マルクス理論の全体構造を批判的に浮き彫りにすることを課題とする。検討の骨子は次の 3 つである。

第 1 に、ソビエトを中心とする「社会主義国家体制」の崩壊に対して、その問題性の骨子を一国内部とはいえ国家的な社会的所有 (私的所有の抑制・廃止) の実験の失敗 (と個々の国民の自由意志抑圧) という事象に据え、それがどのような意味においてマルクス理論の原理 (的錯誤) の中に含まれていたかの考察である。その基本は、自然的条件下での個体的身体性に基づく生命発露の経過が示すいわば本源的所有の性格の理解、また市場経済成立後の自己労働に基づく所有形態 (小土地所有者としての農民や小商品生産者など、マルクスの言う「プチブルジョア」階級の所有形態) の積極的再評価である。その際、「種の一員としての人間」・「類的存在としての人間」などの、マルクス理論の中でも特別に重要な社会的価値理念を代表する概念の批判的再検討、さらには、自己労働に基づく所有の没落に対するマルクスの見解、「労働

の社会化と資本主義的私有の矛盾」[25] として指摘される論点の再吟味が必要となる。

第 2 に、とりわけ初期マルクスに依拠する「マルクス理念主義」が、「普遍的な敵」に対する反抗・闘争を主な内容とする、いわば「普遍的批判主義」として、その一部が現実の人間のあり方を否定するまでの暴走を生んだという事態がなぜ生じたのか、このことをマルクス理論に内在する「宗教的魅力」とその基本傾向の性格として考察することである。そのため、このマルクスの理論を支える、「唯物論」としての認識論の特質、特に「意識」と「言語」に対するマルクスの見解を、現実の人間個体の側から批判的に再検討すること、さらに初期マルクスの主要論稿の再検討を介して、マルクス理論の初期から一貫する哲学的人間像からの社会への批判的照射の論理を抽出して相対化することである。

第 3 に、現段階におけるマルクス理論の意義を再度主張しようとする流れにおける『資本論』再検討の主張、特にその中での「労働力商品化」事象の強調をめぐる議論への批判的考察である。M・ハインリッヒ氏[26] や佐藤優氏の主張はこれに当たるが、これら議論には、上記 2 論点が示す理論的問題状況があるにもかかわらず、マルクス理論にはそれを乗り越える重要性があるとする信念を背景に、しかし、マルクス理論の「世界観主義」や「革命主義」は誤りである、とするマルクス理論のいわば「部分肯定」の論理がある。しかしマルクス理論の背景に存する固有の哲学的一貫性は、「いつか来たるべき共産主義社会への期待」という形で、これら諸論者の結論にも独特の形で現れており、この全体を含めての評価が必要となる。その中心的論点は、「疎外」と「物象化」という概念を媒介に、経済過程を、哲学的に構想された人間の行為とつなげようとするマルクス理論の吟味にある。このマルクスの内的理念はマルクス理論の全体に一貫しており、「個人と社会」の一定の関係図式 (例えば労働者個々人が「対自的階級」意識の形成と「階級闘争」を介して全体社会の統御主体になる、等) を提示しつつ、これが一種の宗教的魅力を作っているとともに、生身の現実個体の存在を組み入れることのない固有の理論体系を形成していることを検証する必要がある。加えて、現実社会の中での「労働力商品化」という事象の現れ方とそれへ対処の方途について、マルクス理論を相対化しつついかに考察できるかを示す必要がある[27]。

2. テキスト的マルクス主義の問題構造

2.1. 中野徹三氏のマルクス理論批判の要点

ここでは「テキスト的マルクス主義」の骨子のうちの 2 つである、①「私的所有の廃止」の思想と、②意識や言語に対するマルクスの「唯物論」的認識論の原理について、中野徹三氏の指摘を梃子に批判的相対化を行う。

中野氏は、ソビエトなどの国家社会主義体制の否定的内実やその崩壊の原因に関わり、それがマルクス理論からの「逸脱」の故ではなく、マルクス (・エンゲルス) の思想そのものに内在する側面があったとして、後期エンゲルスらの「プロレタリア階級の不断の増大と革命的階級としてのプロレタリア階級ないし階級一般の『同質性』の信仰があった」[28] こと、さらにその背景には、『共産党宣言』のマルクスの根底的思想があったと次のように指摘している。「この点は、マルクス自身というよりもマルクスを教条化したマルクス主義者たちの責任に大きく属することであるが、生産諸関係をそれがその中で不断に再生産されている生きた諸個人の生活諸過程の社会的総体から疎外して、もっぱら生産手段の所有諸関係に実体論的に還元し、つぎにこの固定した階級諸関係にすべての社会的諸関連を帰属させる所有･階級還元論的把握が、現代世界の認識を誤らせる結果となったのである。こうしてここから、私的所有の廃止は、ただちに階級の消滅 = 社会主義の実現を意味するものとなる (純理論的には)。こうして『共産党宣言』は、『この意味で共産主義者は、自

分の理論を、私的所有の廃止、という一語にまとめることができる』と書いたのである」[29]。さらに中野氏は『哲学の貧困』でマルクスが「階級対立の廃絶が市場関係の同時的廃止をもたらす」[30]と考えていることを指摘している。

ソビエト国家社会主義体制が抱えてきた問題の根幹を国家官僚による国民の支配･抑圧に見、その理論的背景として、マルクスの、分業と所有を一体のものと捉え、私的所有の廃止→階級の廃止→商品交換関係の廃止と連なる論理(「所有・階級還元論的把握」) があった[31]とする中野氏の指摘は妥当であると考える。「私的所有の廃止」という目的は､それが何らかの私的 (所有) 単位 (政党組織などの) によって設定される以上、自分以外の私的所有単位の解体を介して必ず当該主張単位の「独裁」になるし、小商品生産者はいずれにせよ没落を望まれた上で教導・従属させられることは論理的必然だからである。

しかし上記の指摘の中で、中野氏の「生産諸関係をそれがその中で不断に再生産されている生きた諸個人の生活諸過程の社会的総体から疎外して・・」の叙述に見られる、「諸個人の生活過程」概念の意味と位置については慎重な検討が必要となる。中野氏の含意は、マルクスの「生産関係」･「私的所有」などの社会形象概念の前提には、自立的な諸個人の「生活過程」という実態があり､これこそが最も基底的な存在･価値基点であり立論の中心であること、そして本来のマルクス自身の理論もそのように解釈し得る、ということであろう[32]。この指摘は、布施氏の「マルクス主義社会学」方法論にも通底しているが、この箇所の検討こそマルクス理論の批判か、再解釈 (改釈) かの分岐点にあたる。第 1 に確かに、マルクス (・エンゲルス) 自身の論理のうちに、「現実的諸個人の行為と物質的生活諸条件が前提である」(『ドイツ・イデオロギー』)、「歴史において最終的に規定的な要因は現実生活の生産と再生産である」(「エンゲルスからヨーゼフ・ブロッホへ」の手紙) など、現実の人々の生活を基底に置くことが立論の前提であるとの指摘は繰り返し述べられている。しかし問題は、その上でマルクスは当初より理論的・現実的に意味のある社会形象として「生産関係」･「私的所有」などの概念を定めていったのではないか、ということ、第 2 に、中野氏の指摘はなおマルクス理論の土壌の上での形式的な概念連関指摘の性格が強く、現実の人間個体の情緒・感情・意識などを基底とする生命発露や、意識の何層にもわたる自己－自己関係を介する自らの観念体系深化の様相、さらに自らに発し自らに帰着する自己生活システムを追跡する視点と知見の展開可能性は、マルクス理論自体にはないことを明示すべきであるということ、それゆえ第 3 に、マルクス理論においては、結局マルクス固有の視点に基づく全体社会把握に人間の問題を還元しており、諸個人のあり方はその全体社会認識との関係で位置づけられる (テキスト的マルクス主義) か[33]、あるいはマルクスの前提的哲学の「化身」として描かれている (初期マルクス理念主義)。それゆえ、本当に現実の人間個人を立論の基底に据えようとすれば、マルクス理論の全体像とのかなり深刻な対決が必要になる[34]ことを指摘する必要がある。マルクス理論の前提の下で全体社会認識と個人認識を同一の論理平面上でつなげようとする試みにおいて、マルクス理論の哲学的背景と関わる道徳的・宗教的・啓蒙的色彩が生ずるのはそのためである[35]。

2.2. マルクス理論における「私的所有」概念とその問題

中野氏が適切に抽出し指摘したように、現実の人間個人を中心に据えた場合、国家社会主義的逸脱をも招くマルクス理論の中心的契機として､「私的所有」(もしくは「所有」) と「分業」･「交換」との一体化的把握、そしてその全体的止揚の論理がある。これは初期マルクスから後期に至るまで一貫してマルクス理論の背骨を形成している。例えば『ドイツ･イデオロギー』では、

「分業のさまざまな発展段階とは、まさに所有のさまざまな形態のことである。すなわち、分業はその一段階ごとに、労働の材料、道具、産物に対して諸個人が相互に取り結ぶ関係をも規定する」[36]、と述べており、『経済学・哲学手稿』では、「分業」(・「交換」) と「私的所有」という一体化された社会的事象を、人間の活動 (労働) の「疎外」の形態として次のように述べている。「分業と交換との考察は、きわめて興味がある。なぜなら分業と交換は、一つの類的な活動及び本質的力としての、人間的な活動および本質的力の目立って疎外された表現だからである。分業と交換とは私的所有の上にもとづいているということは、労働が私的所有の本質であるという主張よりほかのなにものでもない。この主張こそは、国民経済学者が証明しえないもの、そしてわれわれが彼に代わって証明しようと思うものなのだ。分業と交換とは私的所有の形成態であるというまさしくこの点にこそ、二重の証明、すなわち一方、人間的生活はその実践のために私的所有を必要としたということ、また他方、それは今や私的所有の廃止を必要とするということの証明があるのだ」[37]。

このマルクスの、初期から一貫する「所有」(「私的所有」) と「分業」との、そして「交換」(当然にそれに媒介される「市場」経済) との「一体化」的把握と、それが人間活動の (「類」的側面からの、そして自然をその非有機的身体とする人間の「本質」的力からの) 「疎外」(『ミル評注』[38] などでは、貨幣を介する「物象化」概念の端緒が現れる) の形態であると措定するこの規定こそ、マルクス理論の中核をなすものである。中野氏が、「現実社会主義」の崩壊に対しマルクス理論の根本的問題点として抽出し、それに代わるものとして「生活過程」概念を対置させたのもここに関わっている。このマルクスの根本思想こそ、マルクス理論の「宗教的」魅力を生む根源であるとともに、マルクス理論の「錯誤」の根源であると指摘できる。

このマルクスの根本思想には次の問題がある。

第1に、「分業」・「交換」・「所有」を一体化的に把握し、しかもそれを予め想定された哲学的「人間」主体の側から「疎外」(のちには加えて「物象化」) 概念において接合していく、というマルクス理論のこの中核思想は、全体社会が根底的な矛盾を持つものとして根底的に「変革」(「転覆」) されるべきものとして前提的に捉え、その側から一般的な人間主体像も位置づけていく (「疎外された労働主体」、階級対立の主体である「労働者階級」などとして) ものである。このマルクスの中核思想においては、身体を備え自らの欲望・欲求・情緒・感情・意識・目的をベースに行為し、自己帰還を介して、次の欲望・欲求・情緒・感情・意識・目的を有する自己生命発露主体へとつないでいく (その意味で、固有の形で「自己を作る」)[39]、そのような現実の個体的生命への接近が「埒外」に置かれているという根本問題がある。先にも指摘したが、『ドイツ・イデオロギー』の「われわれがそこから出発する諸前提は、・・・現実的諸個人であり、かれらの行為とかれらの物質的生活諸条件－既成のものであれ、かれら自身の行為によってうみだされたものであれ―である。それゆえ、これら諸前提は純粋に経験的な方法で確認されうるものである」[40] などの言説からは、現実の身体を備えた人々 (の「生活過程」) を、「科学的」・「実証的」な方法で捉えつつ理論の前提に据える、との明確な表明がなされているように見える。しかしこのマルクスの思想表現こそ、問題を深く潜伏させたものである。それは、①人々の生命発露の現実相を「客観的・外形的に確認される形」でのみ捉えようとしていること、そして、②人々のこのような「生活過程」連関に関わる大きな社会事象 (所有・分業・交換・階級・階級闘争・国家など) に対しては、マルクスの初期から貫く「哲学的思考」が説明要因として外的に (もしくは先験的に) 挿入・適用されていることである。この②の要素があるからこそ、一見「科学的」・「実

証的」に人々の外形的生活事実・条件が調査・描写され (「意識」が把握される場合も物的条件と対応され)、それが外形的・実証的把握であるが故に量的な「格差構造」や顕著な「支配･従属構造」の描写・指摘などでは確かに一定の説得力を持つ。しかし生きた人間の生命発露に関わる内容的な質的連関構図の把握・表現に移行するときには、マルクス的な先験的思想が内容とのギャップ覚悟で当てはめられようとする (ex.「対自的階級形成」の実証･「資本への対抗によって新たな事態を生み出す職場労働者」の実証など) といった事態が生ずるのである。

第 2 に、このマルクスの「私的所有」廃止 (止揚) の思想が、自己労働に基づく所有 (「小土地所有農民」、「小商品生産者」などマルクスのいう「プチブル的所有」) への評価や、ソビエトの国家社会主義建設などで事実果たした機能の問題性についてである。マルクスは「私的所有」廃止の思想と「小市民的所有」の関係について次のように述べている。「共産主義の特徴をなすものは、所有一般の廃棄ではなく、ブルジョア的所有の廃棄である。だが近代のブルジョア的私有財産は、階級対立に、すなわち一方による他方の搾取にもとづく生産物の生産並びに取得の､最後のもっとも完全な表現である。この意味において共産主義者は、その理論を私有財産の廃止という一つの言葉に要約することができる。個人的に獲得した財産、みずから働いてえた財産を、すなわち一切の個人的自由、活動、独立の基礎をなす財産を、われわれ共産主義者は廃棄しようとする、という非難がわれわれに対してなされている。働いてえた、苦労してえた、自分で儲けた財産！ 諸君は、ブルジョア的財産以前からあった小市民の、小農民の財産のことをいっているのか？ われわれはそんなものを廃棄する必要を認めない。工業の発展がそれを廃棄したし、また毎日廃棄しつつある」[41]。すなわちマルクスは、「私的所有」の廃止を共産主義の目的としつつも、自己労働にもとづく所有の廃止については直接の目的としていない。その廃止 (廃棄) は、「工業の発展」やより大きな「資本」の運動に任せている、あるいは少なくともきわめて冷やかに (あるいは「さすがに慎重に」というべきか) 放置している。この自己労働にもとづく所有に対するマルクス理論の曖昧な立場が、ソビエトなどの国家社会主義の事実経過や市場経済への評価に際し、少なからぬ否定的な意味を持ってきたと私は理解している。当時の風潮も踏まえて言えば、テキスト的マルクス主義の側では、この「小土地所有の自作農」などに対し、社会的・集団的所有の方が (経済的･「道徳的」に)「望ましい」とするメタロジックがあり、ソビエト社会主義建設の中では実際にコルホーズ (集団農場)・ソホーズ (国営農場) への移行が図られもした。明らかに、経済効果の問題のみならず、自己労働にもとづく所有は「利己的人格」に対応するものであり、集団的・社会的所有の方が「集団的･社会的 (類的) 人格」として「優れている」という「マルクス主義道徳」も前提にあったといえる。

このマルクスが明示的に否定してはいないが、マルクス理論からは「目の上のたんこぶ」のような「小土地所有農民」など「自己労働に基づく所有」の意義について、今から 20 年以上も前の北海道 K 村でのある農家へのインタビュー調査における私の実感的理解を対置する。それまで私は農家については、地球＝大地＝自然の表象の中に自分＝個人の生存条件がその一部領域と一体化して存在しており、このような客観的自然の表象の一部領域に縛られるというイメージの故に不自由であると感じていた。しかしそこでずっと生きてきた 70 歳代と思われる (妻に先立たれた) 高齢男性へのインタビューの中で、「収穫がいちばん嬉しい」･「田んぼはいつも変化しており、田んぼを歩いていると孤独を感じない」･「自然の力が大きく、人間の能力で対抗できるのは 3 割くらいだ」･「自分が対応できるのは 20 町が限界だ」などなどの話を伺ううちに、農家・農民における土地所

有は、それらの人の必須条件としてあること、また農民は、その活動の個体的事情（自分の農作業的活動のおよぶ範囲－「20 町が限界」）から、そうした条件としての土地所有は限界をもっていること（すべての人の土地の所有を志向するわけではない）、加えて、これだけの農業の歴史があってもなお、自然の力が自分達を圧倒する与件としてあり、こうした自然認識は、自然を征服するといった近代的自然認識に還元されるものではないこと、そしてこのような自分の身体と関わる「田んぼ」での農作業を介して、社会にとって必要な農産物を生産・提供し続けるという確かな社会貢献をしている、というようなことを教えられた。私が理解したのは、まず人間自身が身体を備えた個体的生命であり、その生存維持・生活、そして生産を介しての社会への貢献を行うために、身体機能に応じた外的自然の一定領域に対して占有的に関係する必要があることである。それゆえまた、地球環境は、一般的な「類的存在」共通の潜在的対象物 (「地球はそもそも誰のものでもなかった」etc.) というよりも、これら身体を備えた具体的で最終的には有限な人々がそれぞれ占有的に関わる有限性を持っているものなのではないかということである。それゆえこのような個体的自己活動に由来する「私的所有」原理は、「類的存在」などの表現によって「人類一般」の表象のうちに解消されるものでないことは、例えば地表が一人当たり 50 センチ四方しかなくなった場合に、なお「人類」全体のために自分の個体的生命を犠牲にするか、という思考実験をしても明らかではないか、ということである。どのように社会的に理想的に見える思想であっても、このことの軽視・否定を繰り込んでいる思想というのは根本的におかしいと考えざるを得なかった。

第 3 に、労働力商品を伴う私的所有の矛盾についてだが、資本の集中化の下での労働者階級の反抗の増大と資本主義的私的所有の廃止を謳うマルクスの描写は確信的に明晰である。「この転化過程のいっさいの利益を横奪し独占する大資本家の数が絶えず減少していくにつれて、貧困、抑圧、隷属、堕落、搾取の総量は増大するが、しかしまた、絶えず膨張するところの、資本主義的生産過程そのものの機構によって訓練され結集され組織される労働者階級の反抗もまた増大する。資本独占は、それとともにまたそれのもとで開花したこの生産様式の桎梏となる。生産手段の集中と労働の社会化とは、それらの資本主義的外被とは調和しえなくなる一点に到達する。この外被は粉砕される。資本主義的私的所有の弔鐘が鳴る。収奪者が収奪される」[42]。この論理は、初期マルクスからの、労働疎外の対極の私的所有が止揚されるというものであり、正にマルクスの弁証法的な知的探求の結論を示すものである。「自己労働に基づく所有」に対しては、いずれ没落・縮小して現実的にも理論的にも取るに足らない存在になると予見しつつ、生産手段および資本の集中の下での「労働の社会化」と資本制的私的所有の矛盾への対処としての私的所有の廃止 (そして資本主義的生産様式自体の廃止) の展望がマルクス理論の根幹にある。しかしこの「命題」の実証は、私の経験からも、また「ポスト･ブレイヴァマン」とされる実態解明からも果しえないできた。恐らく次のような問題が基底にあった。「自己労働に基づく所有」の存在を否定しないとすれば、また事実そのように事態が展開しないとすれば、仮に生産単位規模が社会的に大きくなったとしても、市場経済の下での「自主管理」が個別に目指されるくらいであり、企業などの競争条件格差や全体社会の資本主義体制の克服は直接の課題になりえない。それゆえ、この領域においてもマルクス理論の命題は妥当性がなく、主に労働する個人と、それら個人と生産組織単位で連携しつつも特に市場環境適応や管理・調整を任されている個人 (いわゆる資本機能代行人を含む) との「連携関係」が、「良い資本活用」の具体化としていかに成立しているか (企業「コミュニティ」がどの程度実現しているか)

どうかこそが論点となる。本稿のように私的所有単位を原理的に本来的でそれゆえ永遠のものとして認識するとすれば、「資本対労働」ではなく、人々にとって「良い資本活用」か「悪い資本活用」かを明視していくことが分水嶺となる。

第4に、マルクスのこの思想は、否応なく「分業」下に位置する現実の個人・組織を、理解・了解・支援する代わりに、「分業」を「私的所有」と同一視し、「私的所有」一般の否定を含む普遍的「階級闘争」に現実の個人(「労働者」)を導こうとの理論的志向性が明確にある。それは、多種多様な、補い合ってそれぞれの存立を支えている私的組織単位・現実個人といった側面を事実上無視し、「被害者的大集団」の表象の下に括り込もうとの理論的志向性である。同時に、この全体社会像には、実際には身体的制約下にある諸「個体」が連関しあう「分業」の全体領域を、相互に人間的情感とそれに基づく行為の交差で覆い得るだろうという無理な「ロマン」があることである(「自由な個人のアソシエーション」等の概念は、「現実的諸個人の生活過程」概念にも似てマルクスの理論体系の中では事実上宙に浮いている)。ここでは諸個体・部分単位が、その欲望・欲求をベースに「それぞれに」形成・参与している全体社会という認識イメージを対置する。

2.3.「唯物論」的認識論の問題

上記のマルクスの「分業」と「私的所有」を一体化させた形での社会事態を、哲学的人間主体の側から「疎外」・「物象化」として批判的に捉え、その転覆を志向するという思想が断定的に述べられるためには、現実の人間個体固有の欲望・感性・意識・精神などを「無化」させる認識論が必要となる。その要として、「唯物論」的認識論としてのちに一般化されるマルクスの「意識」と「言語」に対する言説を相対化する。

マルクスが、「意識(das Bewusstsein)とは意識された存在(das bewusste Sein)(中野徹三氏の訳では「意識している存在」[43])以外のものでは決してありえない。そして人間の存在とは、彼らの現実的生活過程のことを意味する」[44]と規定する場合、人間の「意識」はそれが志向している「存在」と同じもの、あるいはそれに密接に縛られたものという意味になり、また、中野氏の訳の場合には、人間の「意識」を人間の身体的(物的)存在の(説明されざる)一機能のようにした上で、そのような「存在」として人間の「現実的生活過程」を別途探求すべきということになる。どちらにしてもマルクスの把握する「意識」は、人間の存在と同意味で使われているところの「現実的生活過程」と「同じもの」あるいはそれを模写するもの、またはそれの「説明されざる一機能」(中野氏の訳)という位置しか持たず、「意識」は、人間「存在」にとっては事実上何ら意味を持たないものとして規定されている。

しかし、このような「意識された存在」でしかない「意識」規定というのは、我々の何らかの生態環境変化など(生活拠点変化、身体・精神状況変化など)を契機として、世界がこれまでと連続する意味を後退させた単なる「物的世界」として感じられるような時の、いわば「真空・透明な意識」とそれに対応する「物的世界」の実感に類似している(ソビエト映画などの最終場面でよく「自然事象」そのものが意味ありげに描かれることもこれに類似している)。またこのような時に、こうした「空っぽのもの」に転化された意識の中に、こうした意識の在り方を当然のものとするマルクスの唯物論的諸命題(「資本」や「階級」や「階級闘争」など)のイデオロギーが注入されやすくなるといえる。しかし通常時の我々は、生活史に根差す「思い出感情」や、様々な「内集団／外集団」に関わる社会的情緒や、身体の内的感覚に由来する「気分」などが、自分の「意識」の基底を覆っていることに気付く。さらに重要な点は、人間の現実は、自分の「外」の「客観的現実」との直接アクセスのみで生産・再生産されるばかりでは

なく、外的世界に対する初発の内的観念が、今度は新たな認識と感性の「対象」・「手段」として働き、それに対する二次的な内的観念を作り出すこと、そしてこのような連鎖が、観念の体系を作るまでに複層的に深化し、実際に人間は、自分の「外」の世界に反応するばかりでなく、こうした自ら創出してきた「内的観念体系」に反応し、それを活用して思考・行為することがほとんどになることである (M・ウェーバーの「理解社会学」はこの前提に立っている)。このような実態に対し、人間の「意識」の初発段階では「存在」による規定がある、などとして、単に「唯物論」原理を強調することはほとんど意味をなさない。

このような現実の人間が有する「意識」を無視したマルクスの「意識」規定こそ、無規定の「物質」概念の根源性とその一般化を介する「逆立ちしたヘーゲル主義」として、全体社会と個人像とを (「科学的」と称しつつ) のっぺりと平板につなげる理論地平を導き、現実の人間は「物的格差告発主体」、「普遍的対立主体」としてのみ性格づけられる方向を導くのである。

マルクスの唯物論的認識論を支えるもう一つの軸が「言語」規定である。「言語とは、実践的な、他の人間たちのためにあってこそ、はじめてまた、私自身のためにある現実的な意識である」[45] というマルクスの「言語」規定の特徴は、個々の言語が表出している中身に関わることを、言語発出主体との関係で問うという視点が皆無であり、「我と汝」の側面は見られるものの、実質的には「コミュニケーション手段」としての言語規定であり、従ってまた、外形的社会形象認識のうちに解消されつつ、究極的には客観的なすべての人々に通用する「科学」としての言語にこそ価値と権威がある、との認識に容易に転ずるものである。これに対しては、固有の芸術論から言語を探求してきた吉本隆明氏の、言語が有する「自己表出」性の指摘が対極的である [46]。吉本氏は、「言語の幹と根は『沈黙』である」[47] とし、すべての個々人が発出する言語に込められた物言わぬ時間の累積と、言語発出に込められた個体の「さわり」(社会的情感)[48] を指摘する。そしてそれを含む人々の全生命発露の根底的意味について、「市井の片隅に生まれ、そだち、子を生み、生活し、老いて死ぬといった生涯をくりかえした無数の人物は、千年に一度しかこの世にあらわれない人物の価値とまったくおなじである」と記している [49]。ここでは、現実の人々の「言語」を問題にする際の背景的社会感覚とそれを帰着させる方向性において、マルクスのそれが誇大な全体社会像構築 (そして扇動方向構築) の方向に向かっており、現実の人々の言語の内実を捉える方向には向かっていないことを示唆するために対比した。すなわち、マルクスの意識論・言語論は、諸個人の「現実的生活過程」から見ていくといいながら、現実の人間の意識・言語をその人間にとっての意味・意義として捉える論理構造にはなっておらず、むしろ、「現実的生活過程」を外形的にのみ捉え、それとは別の初期からの前提的な思想で構想されている全体社会説明論理のうちにそれを位置づけるため、事実上現実の人々の「意識」と「言語」を排除する論理構造になっている。

3. 初期マルクス理念主義の問題

3.1. 初期マルクス検討の方法

マルクス理論は、後期の『資本論』に至るまで、内的論理や理念の一貫性があり、その骨子は初期マルクスの論稿において形成されている。それゆえまた、初期マルクスの論理の検討はマルクス理論の根幹を理解する鍵である。他方、その論理だけが模写され誇張されると、現実の人間を否定するまでのイデオロギーに転じる側面もある。このような諸点を検証するためにここでは初期マルクスの理論骨子を以下の手順で検討する。第 1 に、初期マルクス思想の背景をなすと思われる学位論文 (エピクロスの自然哲学摂取 [50]) について検討する。第 2 に、「貨幣」を介在する交換と「人間として生産」した場合の交換とを対比して「物象化」概念の始原

形態を示唆している『ミル評注』[51] について検討する。第 3 に、「疎外された労働」概念を軸に、固有の哲学的人間像の側から資本主義社会批判の基本視点を整理している『経済学・哲学手稿』[52] について検討する。

3.2. 初期マルクスにおけるエピクロスの自然哲学の受容

マルクス理論の初期から後期までの一貫性を強く主張している吉本隆明氏は、『カール・マルクス』(前出) において、初期マルクスのエピクロス思想の受容が、マルクスの思想形成に大きく前提的に関わっていることを示している。この指摘も参考に、本稿ではまずマルクスによるエピクロス受容の検討を介して、初期マルクスの哲学的人間像の始原的な論理構造を確認する。

マルクスが、ギリシャ哲学の古典から「自然哲学」の源流を検討しようとした理由は、当時の自然科学の社会的成功と流布の中で、人間社会に対する哲学においても自然科学的な「自然」との関わりが意識されなければならないとの動機、またドイツ哲学のフォイエルバッハらのヘーゲル批判の主張の立場が、「観念論」に対する「唯物論」と称されるものであったことなどの影響と推測される。その際マルクスは、「自然哲学」・「唯物論」の古典的原型思想と見られるデモクリトスではなく、エピクロスを取り上げた理由について次のように述べている。「エピクロスにあっては、原子論は、すべてのその矛盾をはらみながら、自己意識の自然学として、すなわち、抽象的な個別性の形式のもとで絶対的原理であることを知っているところの自己意識の自然学として、最高の帰結にまで遂行され完成されているが、この帰結は、原子論の解消であり、普遍的なものに対する意識的な対立である。これに反し、デモクリトスにとっては、原子はたんに経験的な自然研究一般の普遍的に客観的な表現に過ぎない」[53]。すなわちマルクスは、エピクロスの「原子論」、「自然哲学」のうちに、「自然」(とその運動) の原理的解釈でありながら、「人間個体」や「社会」の根源的あり様にもつながるような形で、しかも「個別」の形式から「普遍」を逆照射し得る「認識の作法」の原理も含んだ一つの思想原理を求めていると推測できる。その要点を見てみよう。

エピクロスの「原子の偏り」の指摘についてマルクスは、「原子の他者にたいするいっさいの関係の否定は、現実化され、積極的に定立されなければならない」[54] とし、機械論的・決定論的な外部要因によって動くのではない、「他の定有」による規定から自ら離れる「原子」を想定し、そこに究極単位の自由を見ているが、この原理は、人間個人や他者との関係にも関わるように演繹されている。「直接的に存在する個別性は、個別性自身である他者に関係するかぎりにおいて、たとえその他者が直接的な現存在という形式でその個別に対立するとしても、その〔個別性の〕概念にそくしてはじめて現実化されている。そういうわけで、人間は、彼の関係する他者がなんら異なる現存在ではなく、たとえまだ精神ではないにしても (すでに) それ自身ひとりの個別的な人間であるときにはじめて、自然の所産であることをやめる。しかし、人間が人間として彼の唯一の現実的な客体となるためには、人間は、彼の相対的な定有を、すなわち欲望とたんなる自然の力を、それ自身において破壊してしまわなければならない。反撥は自己意識の最初の形式である。それゆえ、それは、自己を直接的に存在するもの、抽象的に個別的なものとしてとらえるところの自己意識に照応している」[55]。マルクスは、このエピクロスの「原子」の自然決定性からの逸脱 (「偏り」) に模して、人間が「個別的な人間」・「人間が人間として彼の唯一の現実的な客体」になるためには、直接的・一般的な「欲望とたんなる自然との力」を「破壊」すべきこと、そしてそれが「自己意識の最初の形式」である「反撥」である、との規定を肯定的に継承している。初期マルクスの哲学的人間像のうちに、現実的人間個

体が有する身体に根差す「欲望」や無意識の心的な力などを、盲目的な自然の力として意識的に「排除」(もしくは相対化) しようとする (先にも見てきた) 志向性を確認できる。

さらにマルクスは、デモクリトスの原子論が、客観的実在としての原子とそれに対する人間の認識という常識的区分に立っているのに対し、エピクロスの原子論のうちに存在と認識作法とを一体化させた論理展開を見ている。そして、「時間」をその存在の一形式とする原子が自ら変転しつつ、「本質」的あり方からは「疎外」として「現象」するとともにそれを自己内反省する、という論理を摘出する。

この抽象論理が、その後の『経済学・哲学手稿』の「疎外された労働」などの論理にどのように関わっているだろうか。①まず当時の「唯物論」への社会的関心の中、エピクロスの「自然哲学」に注目し、その「原子論」の哲学的展開を試みた以上、社会解明の哲学的起点としての人間個人に対しても、何らかの「自然存在」として捉えるであろうことが想定される。しかし、②人間個体の内的欲望の発出や「たんなる自然の力」には「反撥」した上て「抽象的個別性」を獲得するためには、自らの活動 (「反撥」) を介して対象的自然を自らの「非有機的身体」にする、という新たな (外形的に確認される) 「活動的な自然的人間」規定を必要としてくるであろう。③この「原子」= 人間の動きは、「本質」的あり方から自らを「疎外」して「現象」を生み出してくるが、それ自身の自己反省の中で、本質からの「疎外」を自覚するという論理構造が継承されるであろう。そして、④このようなすべての「原子」の「偏り」(人間個人の自由な動き) は、他者との関係をそれぞれ「個別的な人間」であるとともに「人間として唯一の現実的な客体」にすること、そしてこの規定は、『経済学・哲学手稿』などに頻出する、個人でありながら「類的存在」であるとする規定の原型を想像させることである。このようなマルクスのエピクロス思想の受容を踏まえた前提から、『ミル評注』、『経済学・哲学手稿』の基本論理を検討しよう。

3.3.『ミル評注』における「人間」概念

『ミル評注』においてマルクスは、私的所有の下での交換は「互いに対象物の奴隷となる関係」であるとし、「人間として生産したと仮定」した場合には、「自分の生産において自分自身と相手とを、二重に肯定」するものとしてそれに対比している。すなわち、①自分の生産においてその個性と独自性を対象化する生命発現の喜びを感じ、②相手がその生産物を享受することで、自分のほかの人間的な本質の欲求に対象物を供給した喜びを感じ、③相手と「類」とを取り持つ仲介者の役割を自分が果たしたことで、相手自身の本質の補完物として自分が理解された喜びを感じ、④自分の個人的な生命発現が直接に相手の生命発現をつくるという、自分の人間的・「共同的本質」を確証し実現したという喜びを感ずる、と指摘する[56]。この有名な箇所は、マルクス理論のヒューマニズムを伝えるものとして頻繁に引用されるが、この言説は、先のエピクロスの論理との関係では次のように分析できる。第 1 に、「人間」としての生産・交換と「私的所有」の下での生産・交換が、ちょうど「本質」とその疎外形態としての「現象」のように対置されていること。第 2 に、それ自体は未規定だが「個性」と「独自性」が、生命発現による「対象化」の中で確証されるという、「活動」(「反撥」) の原理が前提されており、相手との関係、また「類」を具現する関係の指摘にもそれが前提されていること。第 3 に、自分と相手との関係が、同時に「本質」的には「類」としての性格 (それ自体は無規定だが) を兼ね備えると理解されていること。そして第 4 に、マルクスがこのような主張に際して、人間の何かを表出する活動、対象化、活動と対象化の自分にとっての意味、それが相手に与える意味、そのことによる自分と相手との相互評価の様態、そのことの「類」としての意味、な

どの諸側面をいわば「舐めるように描く」という作法である(往々にしてこのようなマルクスの認識・叙述作法こそ、マルクスが人間の現実を捉えつくしているかのように思わせる一契機となっている)。

本稿の結論的視点から指摘すれば、このマルクスの理想・共産主義的人間関係の理想を端的にスケッチしているかに見えるこの言説こそ、マルクスが、数十億の人々の自立的生産行為の自生的調整結果としての、貨幣経済的な「交換」を、「人間」の名において個体的に了解し合える「交換」に読み替えようとの空想的試みを行っている箇所であり、それゆえに、マルクスの「根本的錯誤」が集約的に表現されている箇所である。また、ここでのマルクスの「交換」に対する「弁証法的分析」は、個別的交換の中に一般的なもの(「類」)が炙り出されてくることを描こうとするものであるが、それは、数十億の自立的な個別人間の交差が、それがある程度は一つのパターンとして繰り返されざるを得ないものである限り何らかの標準性を有さざるを得ない、という事情をロマンチックな形で転倒して描いているものといえる。

マルクスのこの交換を介する人間関係の分析(理念型提示)は、マルクスがエピクロスの検討後の(そして、ヘーゲルとフォイエルバッハを批判的に摂取した上での)哲学的人間像に立脚しているといえる。それは、①「私的所有」の下での市場的な交換関係を批判する形での、「人間的交換」の理念型提示になっていること、それゆえ、②匿名的な交換の必然性やその機能などの積極的評価は当然にもないこと、③特定の(物的生産)行為の交換の関係に還元されない、共同生活の持続などの中で成立する「無意識の連携感情」などとしての人間関係が、「類」の概念との関係でどのように位置するのかも意識されていないこと、などの限界をまず指摘できる。さらに、エピクロスの検討と同様、人間の「個性」・「独自性」については言葉だけであり、それに基づく現実の人間関係への洞察はない。

この点、マルクスが乗り越えているはずのフォイエルバッハの把握は異なり、個別的であるがゆえに、その「性向」の違いから補い合う「現実的人間」を措定している。例えば「うそをいう傾向性」、「うそをいう代わりに命を捨てる」人、「飲酒癖の傾向性」、「性欲の傾向性」、「これらの傾向性を持たない人」などの個性的な人々による補足し合いや、相互に占有していないものを「友情」を介して補い合う現実の個人を描く[57]。マルクスが固有の哲学的人間像を前提に、「個人」を、「人間」・「類」など「普遍」的あり方との関係でのみ規定し、全体社会批判の思想的梃子にしているのとは対照的である。事実晩年のエンゲルスは『フォイエルバッハ論』の中で、このフォイエルバッハに見られる人間の本質規定である「友情」概念を、「階級的矛盾」の強調の中に吹き飛ばしてしまっている。

3.4.『経済学・哲学手稿』の「疎外された労働」視点の問題

『経済学・哲学手稿』(以下『経哲手稿』と略す)は、初期マルクスの思想が最もよく表れている作品であるが、『ミル評注』では私的所有下での生産者の交換関係と、「人間として生産」した場合のそれとが対比されて示されていたのに対し、『経哲手稿』ではあらゆる事態の生成原理としての「疎外された労働」の概念が措定されている。すなわち、エピクロスにおける「原子の偏り」としての運動は、『ミル評注』では一般的な意味での「生産」として評されたが、『経哲手稿』ではヘーゲル哲学における「自己意識」の動きを「人間の自己産出行為」としての「労働」として理解し、かつイギリス国民経済学における「労働」概念にも連なる形を想定して、自らを「疎外された労働」として展開しながら私的所有を生み、その疎外を自ら克服する(私的所有を廃止する)、という基本論理として展開されている。すなわちエピクロスの自然哲学の原型は、まず『ミル評注』の「私的所有」(現象)と「人間としての生産」(本質)の疎外関係と

して類似的に描写されている。また「欲望などの必然的な自然傾向」の「破壊」・「反発」としての「活動」と、活動による「個別性」と「人間」(自己活動的な原子の自己規定)の実現というエピクロスの論理は、『ミル評注』では「生産」・「交換」と、「類」の特定のあり方として分析されているが、これらの点について『経哲手稿』では、①エピクロスの「欲望など必然的自然に反発する原子」が、非有機的自然を自らの身体とする自然的活動主体として措定され、②「私的所有」(現象)と「人間的生産」(本質)の対比として捉えられた基底矛盾が、特にヘーゲルの論理の読み替えによって活動主体の自己展開による「疎外された労働」と自らによる疎外の克服という論理の下に統一され、③個人と人間などの関係は、これらの「活動的な自然存在」の、活動を介するあり方としての「個人」と「類的存在」性の関係問題として整理されている。

自然を非有機的な身体とする「疎外された労働」主体を確認する様式は、活動に対する自己感覚、対象化としての活動成果との関係への自己感覚、そこにおける「疎外」による「類的存在」性からの疎外、そのことによる人間からの人間の疎外という帰結、という形(舐めるような描写形式)で果たされる。「疎外された労働」が「私的所有」を生んだという叙述をはじめ、それが「類的存在」からの疎外、人間からの人間の疎外へと展開する論理は、交差しつつそれぞれ存在する現実の人間イメージから追認するときには理解しがたいが、上記のようにマルクスの哲学的人間論の進化としての意味を持つものである。

さらに、『経哲手稿』においても先の『ドイツ・イデオロギー』における「唯物論」的認識論と同じ問題性が先行して現れている。マルクスは自らの「科学的活動」を例としつつ、自分(個人)と社会の一体性、すなわち「個人的生活」と「類的生活」の同等性(「個人は社会的存在なのである」)、さらには、「思考と存在の相互一体性」などの言説を断定的に述べている[58]。普遍的真理としての意味を求められる哲学的言説のうちに、あらゆる事象の説明原理を求めていくマルクスの姿勢の当然の帰結ともいえるが、この認識姿勢は、一人一人の個人に接近し了解することで個人にたいする知見を組み立てるという作法とは真逆である。近代自然科学の方法原理としてはあり得ようが、社会・人文科学の姿勢としては、あまりに素朴な独善性に唖然とするが、少なくともマルクスの、自らの基本モチーフを唯一の真理と措定することに伴う個人と社会の平板な一体化、また外形的存在と意識との一体化的把握という論理が、先行的に述べられていることがわかる。

このように初期マルクスの論理は、普遍性を主張する哲学的人間像の自己展開という性格を持っているが、『経哲手稿』のマルクスの言説のなかでも「我と汝」の性格を持ち、固有の重要な意味を持ってくる箇所を最後に引用しておこう。

「人間の人間にたいする直接的、自然的、必然的な関係は、男の女にたいする関係である。この自然的な類関係においては、人間の自然に対する関係は直接に、人間の人間にたいする関係であり、また人間にたいする関係は直接に人間の自然に対する関係、人間自身の自然的な規定である。・・・。したがってこの関係から、人間の全教養程度が判定されうる。この関係の性格から、どれほどまで人間が類的存在として、人間として、おのれに成っており、かつおのれを把握しているか、ということが結論される」[59]。

「婦人共有の粗野な共産主義」への批判の文脈で述べられている初期マルクスの男女関係理念を表出する有名な箇所であるが、その特徴は、マルクスが一夫一婦的な男女の結合を本来的なものとして把握しつつ、自らの哲学的人間論の中でも特に「道徳」的色彩を有する「人間」・「自然」・「類」・「共同的」という普遍概念を執拗に弁証法的に循環させながらそれを強調していることがわかる。そしてこの男女の「拠点」のみ

は、『ミル評注』でのそれのような「活動を介する交換」としては描かれず「直接的な関係」として描写されている。吉本隆明氏の言う「対幻想」領域といえようが、ここを道徳的象徴の拠点としつつ悪しき社会に闘いを挑む、というテキスト的マルクス主義の(あるいは国家社会主義の)「裏」理念構造の基点を垣間見ることができる。普遍的言説によって「社会的価値」の頂点へと奉られた象徴的男女関係への礼賛ではあるが、現実の多様な男女関係次元を理解する理念型としてはまことに敷居が高い。ここでもマルクス理論が有する「道徳イデオロギー」性を看守しえる。

4. 近時の「労働力商品化」視点再評価について

近時、ヨーロッパや日本において「マルクス再評価」、特に『資本論』と「労働力商品化」概念への再注目の動きがある。これまで見てきたブラウォイ氏、佐藤優氏や、M・ハインリッヒ氏の議論[60]がそれに当たるが、その特徴は、マルクス理論の革命推進的側面は抑制し、しかしグローバル資本主義下での富の偏在、リーマン・ショックなどの金融危機、失業と雇用不安、生態基盤の破壊や「ブルジョア民主国家」に起因する戦争などの事象の解明と克服の方向性理解などには、マルクス『資本論』における「労働力商品化」と「物象化」概念を軸とした資本主義経済分析が不可欠であるとするものである。しかし、相対化したはずの初期マルクスからの哲学的(社会変革)理念は、資本主義社会への根底的な批判的視点の継承とマルクス的なユートピアへの期待として生きているところに、やはりマルクス理論としての特徴がある。

佐藤氏やハインリッヒ氏の議論の特徴は、マルクス理論の中の、佐藤氏の言う「マルクスの革命家としての魂」、ハインリッヒ氏の言う「世界観マルクス主義」などの側面を排し、資本主義社会の批判的構造描写の作品としての『資本論』のうちにマルクスの最も重要な認識成果を見ようとするものである。特にその際、「労働力商品化」側面に焦点を当てるという特徴がある。これまで検討してきたように、初期マルクスの根底的思想には、分業と一体化させて捉える「私的所有」廃止の志向性があるが、『共産党宣言』などでは自らの労働に基づく所有の廃止については明示化を避け、資本と労働編成の大規模化の中での労働の社会化と資本主義的所有形態の矛盾の指摘に革命的立論の焦点を移していた。しかしこの直接的労資関係での階級対立局面にも期待が持てないとすれば、「私的所有」体制の根本的問題としての「労働力商品化」事象に、マルクス理論の焦点が絞られてくるわけである。それゆえハインリッヒ氏は、『資本論』のマルクスが、①資本主義社会における形態分析、特に「貨幣形態」をとる価値形態分析に着眼することで、「資本の物象的な力に服従」させられている労働者を描くこと、②「ブルジョア経済学」の前提的認識・諸カテゴリーの批判的再構築を介して、資本主義社会の全体を人間にとって「物化」されたものとして描くこと、③これら「賃金形態の不合理性」、「物神崇拝」と「三位一体定式」(所得源泉が、資本・土地・労働力であるとして描く作法)の分析が、むしろ資本主義社会が「革命」を起こさせない理由をマルクスが説明しているものとして捉えている[61]。すなわちこれらの議論は、価値創出基盤としての労働力商品への意識喚起や、物象化された資本主義社会メカニズムの指摘という点で、マルクス理論の根本的性質を継承している。

それゆえまたこれらの議論は、マルクス理論が有している問題性をそのまま継承している。第1に、現に存在し環境に対し働きかけて生きている個人や部分社会を直視することから始める代わりに、全体社会次元の問題側面の指摘から議論を始めるという特徴である。それゆえ第2に、全体社会システムを基本的に出来上がったものとして(閉鎖システムとして)、その中での「格差・支配構造」に対し、「普遍的な敵

との対立」という文脈でのみ事態を捉えようとするという特徴である。このような作法は、「全体社会への批判的描写」に価値を置くアカデミズムの世界では有用性があろうが、このマルクスの視点は、環境に開かれた資本主義システムの中での人々のぎりぎりの生命発露や地味な社会貢献、部分社会的な新価値創造などの営みをそれ自体として理論的に汲み上げる視点ではない。例えば、「起業」というような市場に新たな活力を与える営みへの積極的評価は全くなく、特定企業における「イノベーション」なども、「相対的剰余価値」の中の「特別剰余価値」の生産と規定する中で、結局のところ一般的な労働者からの搾取表象を伴う「剰余価値生産」の文脈に落とし込んでしまい、イノベーションに命を賭け喜び合う企業に関わる人々 (経営者であれ労働者であれ) や、それによって質的に充足を高める全体社会などへの評価・支援という認識姿勢は全く有していない。あくまで資本主義というゲームに乗らず、ゲーム盤をひっくり返す視点でのみ社会を描こうとしているのである。さらに第 3 に、ブラウォイ氏の言う「経営への同意形成」、ポール・ウィリス氏の「文化的反抗による政治的反抗の回避」(『ハマータウンの野郎ども』[62])、ハインリッヒ氏の「革命を起こさせない資本主義のメカニズム」などの指摘については、なおそれらを「労働者の自己欺瞞」と評するような含蓄を残すのでなく、資本主義社会の中での後戻りできない積極的・適応的な自己表出・自己形成と認識していく方が当然のことと思われる。

加えて、資本主義システムの総体批判の要として「労働力商品化」事象・概念を据えるという方法は、それほど明確な社会批判の分水嶺を与えるものでもない。その理由の第 1 は、人々の自由な動きによる自生的調整としての市場関係と、生産単位の私的所有、人々の営業と就業・地域移動の自由等々を前提すれば、生産 (サービス) 単位と人々 (労働者) を接合させる雇用チャンスが原理的にすべての人々に開かれていること、雇用側にとってもより良い生産成果を産出し得る能力を有する人を、他の人々にも納得し得る選定基準で選べることが必須であることからすれば、「労働力商品化」は当然の制度といえることである。第 2 に、「労働力商品化」制度への不安・疑念は、学卒時の就職時や、失業時の「どうしても売れない商品になる可能性」があるというリスクに由来する。しかし、おおよその就職予測が社会的に成立し、就職をした後においては、これまた「大よそは雇用継続が保証される」という社会標準が維持される時には、「労働力の商品化」リスクは回避される。このような諸事象が、先進資本主義社会において克服される度合に応じ、「私的所有の廃止」に賛同する情緒的根拠は解消されていく。そして、現実の人々 (労働者) は、このような「労働力商品化」契機と関わる否定的な社会的自己体験を累積するよりも、本来の流れである自らが選んだ (自分を採用した) 職場において力を発揮し、所属企業と共に創造的世界を作り出し、その経験を累積させている、というのが実相である。

ここで問われているのは、「労働力商品化」を条件とする私的所有体制の廃棄ではなく、雇用を含むより良い資本活用か、(「ブラック企業」などの) 悪しき資本活用かの分水嶺である。より良い資本活用を促す社会的雰囲気の醸成の中で、「労働力商品化」の悪しき暴走を抑制することこそが問われる。それは、企業などの生産・サービス単位の生産物 (サービス) における顧客貢献性、従業員の自発的能力活用性と充足性において、より優れた企業がより劣悪なそれに置き換わっていくプロセスを通して果たされる。その意味で、社会総体的な「階級闘争」ではなく、新しい社会的価値を創造する部分社会的な個人的・集団的行為こそが社会を変革し未来を創るのである。

5.「ポスト・マルクス」の勤労者分析視点

マルクス理論について本稿で検討してきたことは次のように要約される。第1に、マルクス理論の一貫した理念的背景となっている初期マルクスの哲学的人間像は、エピクロスの自然哲学によって基礎づけられており、エピクロスにおける原子の動き(偏り)が、決定論的自然法則としての欲望的要素を否定しながら、活動性によって普遍的個別性(後の「類的存在」性)を得ること、また現象－本質関係としてその姿が捉えられていること。第2に、初期マルクスからの一貫した思想として、「分業」と「私的所有」の一体化的把握と、哲学的人間像からの「疎外」の自己克服としてのそれの廃棄の思想があること。第3に、現実への適用場面では「自己労働に基づく所有」への否定にまで至らず、労働組織の大規模化と資本主義的所有の矛盾の克服が主たる目的とされており、それゆえ「自主管理」的展望の余地がマルクス理論には残されていること、第4に、諸個人の現実の「生活過程」を基礎に置くというマルクスの言説は建前となっており、意識と存在の一体化的把握とも相まって、本当の現実の個体を捉えるものとはなっていないことである。それゆえ、マルクス理論のうちに現実の「人間」に迫る展望を求めることは原理的に無理であり、身体を備え自らの欲望・感性・観念体系や独自の内集団を有する現実の個体の把握と、それを基礎とする社会認識はマルクス理論とは別個に組み立てられなければならないという結論を得る。しかし他方では、「資本」・「労働」などのマルクス的捉え方の位置と意味への言及、などにおいて、マルクス理論との接点領域の把握をそれを相対化しつつ進める、という形でマルクス理論との関わりは残される。

「ポスト・マルクス」の勤労者[63]分析視点の骨子は、以下の通りである。

基底的な価値的視点の問題として第1に、「資本」概念(「資本対労働」概念を含み)の捉え方が要となる。すなわち、「資本」概念を初期マルクス以来の哲学的理念に裏づけられた「物象化」された経済体系の中で、価値増殖の自動展開が予定されている、あるいは一般的な「労働」概念との対置で「資本対労働」の対立を随伴させているものとして(その意味で、分析単位としての「商品」からはじめて全体を展開する『資本論』などマルクス理論の中にその進行方向が予言されているものとして)捉えるのではなく、現段階の社会的な人々の「良い／悪い」の判断のもとに評価・活用可能なものとして捉え、「良い資本(活用)」か「悪い資本(活用)」か、という価値視点に関わるものと理解することである[64]。

そのことは第2に、現実の人々を、上記のマルクス理論の「化身」として、単に「資本」の人格化としてか(資本家)、あるいは単に物的格差・支配構造下の被害者として、それに反発することのみが期待されている存在(労働者)として描くのではなく、身体を備え自らの欲望・欲求・情緒・感情・意識・目的をベースに行為し、自己帰還を介して、次へとつないでいく現実の個体的生命として捉えることである。このことはまた、描写が帰着する焦点をマルクス理論のように資本の運行を軸とする「全体社会表象」に置くのではなく、現実の身体を備えた個体、あるいはそれら個体が運営しているものとしての「企業」などの「部分単位」に据えることである。

このような前提から、勤労者分析の骨子をスケッチすれば、次のようになる。

①マルクス的方法に顕著な、物的格差・不平等、支配・被支配問題の発掘といった課題のみならず、標準的な人々の諸現場における社会システム的な小さな「前進」傾向(イノベーションなども含み)や、反対に「膠着」状況の解明などの問題が、現場の「コミュニティ」性との関わりの中で解明される必要がある。

②その際に想定する「全体社会」は、自分とは直接には関わりあってはいないが、基本的には同等の自立的生命展開をしている数多いる他者・部分社会の群れとして捉え、それらの他者・

部分社会とは、参照・協力の潜在的可能性が相互にあるものとして捉える。同時に、「全体社会」との関わりは、当該個体・部分社会単位が現実の日々の実践の中で表象している「全体社会イメージ」としても考察する。

③勤労者の把握に際して、分業上の位置や階層性などの条件を踏まえつつも、それらに制約されている側面のみを外観的に強調するのではなく、すべての人間に共通する特質を有する「現実の個体」としての把握をベースとし、上記の条件は、それら個体による現実的意味づけを介するものとして把握する。

④現実の個体把握に際しては、マルクス理論のそれのように外形的に確認される「生活過程」にとどまらず、身体を備え内的欲望・欲求や無意識・情緒、そして固有の自身の観念体系等の「心」を有する存在としての把握・理解を前提とする。その際に、このような「深部の心」に対応している当該個体の「内集団」の様態を含めて理解する。

⑤当該個体が就職している「企業」は、一つの経営システムであり、環境適合的な「良い資本活用」のあり方になっているか否かという観点からの現状認識が求められる。個体の側からは、この企業システムを自らの生命発露の条件として臨みつつ、企業システムが包摂している他者個体群のどの範囲を自らの新たな「内集団」として受け止め、企業目的への部分関与を果たすとともに、必要な軋轢の調整を行っているかが問われる。

⑥これらの理解・分析の全体を通して、他の私的所有単位との潜在的協力関係を意識しつつ、如何により良い私的所有単位を形成し得るか、それに自らが如何に参与し得るか、という基底的な価値が問われる。

このような基本的分析視点に基づき、簡単には体系化し得ない様々な部分社会、特定個体の現状理解・分析が進められる必要がある。もちろん現代社会の状況においては、マルクス理論の「資本」／「労働」に置き換えて敢えて設定した、通俗的な、「良い」／「悪い」という、恣意的でしかも現時点の人々・世論などの動向にも左右され、その意味では、「真理を独占的に判定する研究者」というような概念を真っ向から否定している価値判断基準は、現代日本社会の労働をめぐる「正規」／「非正規」、CSRなど企業の社会的責任自覚をめぐる問題を、今を生きる人々の経験や判断とともに評価し、現実化されなければならないだろう。

本稿では、私にとっても圧倒的な影響力を有してきたマルクス理論の内的相対化が大きな課題であったが、「ポスト・マルクス」の新たな視点をより現実的に深化させることは、切迫した今後の課題である。

注

1) マルクス理論は一見きわめてヒューマニスティックである。人類がそれぞれ自由な個人でありながら必ず手を結び合えるはずだという確信、またそうなっていない現実とその克服方途について誰もが接近できる方法で全体的に理解できるような認識体系の提示、とりわけ現代社会において貧しく不安定な立場に置かれている「働く者」に対し、この世の価値を根底から生んでおり、金持ちや社会的地位の高い人々を保証しているはむしろ貴方達だとする理由提示など。マルクス理論の不動の魅力はこうした要件に支えられていると思われる。もしも「普遍的な敵」への対立・対抗を不断に煽る志向性や、一見きわめて「利己的」に見える個体の生物的本質やそれぞれの個体固有の自己観念体系を(「観念論」などとして)排除するといった特質が、その理論の本質的部分に組み込まれていなければ、より広く深く現実の人々に浸透していったであろう(しかしその時それはマルクス理論ではなくなるのだろう)。マルクス理論のどこに問題があったのか。本稿ではその最たる理由を、マルクス理論が現実の人間個人を汲み取り、説明し得ているという「錯覚」にあったと見ている。

2) 布施氏は、1960 年代末の「大学紛争」で直面した過激派マルクス主義のマルクス理解を批判し、かつそれまでの社会学理論の分析射程を包摂するものとしてマルクス理論の社会学的検討を行い (布施鉄治『行為と社会変革の理論』青木書店、1972 年)、鈴木栄太郎氏の「結節機関」説なども取り入れつつ、独自の「マルクス主義社会学」方法論を提示している (布施鉄治・岩城完之・小林甫『社会学方法論』御茶の水書房、1983 年)。私はこの方法論を職場労働者分析に応用してきたが、その中で実感し続けてきたマルクス理論との不整合感覚や、「普遍的な敵」を想定したマルクスの思想に裏づけられた自身の思考と行為が現実の社会場面で絶えず引き起こして来た問題性、そして何よりもこの理論を認識の下敷きにしている自分の頭脳がどこか本当には働いていないという感覚の累積が、「内なるマルクス理論の相対化」という思考作業を自分に促すに至った。これが本稿執筆の最深部にある動機である。その意味で本稿は、布施氏及び布施グループの実証研究全体についての論評ではない。他方、布施氏の「諸個人の生活の社会的再生産過程」への着眼と、調査による「庶民の生活誌」発掘への意欲は、マルクス理論を超えた「自己準拠的な個体的生命」への着眼を感じさせるものである。

3) このような試みの代表的なものとして、本稿で検討する中野徹三氏の、1950 年代末からの論稿をまとめた『マルクス主義の現代的探求』(青木書店、1979 年) などがある。

4) ここで「テキスト的マルクス主義」というのは、マルクスの死後、エンゲルスやレーニン、またその後のソビエト国家などによって、ある種完成されたマルクス理論として概括的・定式的に整理されたものを意味する。

5) 布施、前出『社会学方法論』81 頁。

6) 布施、前出『社会学方法論』84-85 頁。ここで「孤立した個人」の概念は、いわば「反 (非) 社会的」なものとして否定的に用いられているが、例えば次のような逆の意味づけも可能である。「50 余年の生活が私に教えてくれたことは、地上に暗影を投じている誤謬と愚行の大部分は、魂を平静に保ち得ない人々に起因するということ、さらにまた、人類を破滅から救い出す力の大部分は、静かにものを思う生活から生じる、ということである。日ましに世間は騒々しくなってゆく。せめて私だけはその騒音の激化に一役買うのをよしたいと思う。せめて私だけでも沈黙を守ることによって世の人々のお役にたちたいと思う」(ギッシング、平井正穂訳『ヘンリ・ライクロフトの私記』(岩波書店、1961 年)26 頁)。

7) 布施鉄治・小林甫「現代における『反動化』と “社会的土壌”」(『唯物論研究』創刊号、汐文社、1979 年)72 頁。

8) 京谷栄二『フレキシビリティとは何か』(窓社、1993 年)。

9) 小林甫・浅川和幸「大企業労働者の生活と文化における〈同化の中の異化〉」(北海道大学教育
学部付属産研施設・研究報告書第 40 号、1992 年)

10) H・ブレイヴァマン、富沢賢治訳『労働と独占資本』(岩波書店、1978 年)。

11) マルクス・エンゲルス、花崎皋平訳『新版ドイツ・イデオロギー』(合同出版、1966 年)160 頁。

12) 京谷、前出『フレキシビリティとは何か』285 頁。

13)『日本労働社会学会年報 第 20 号』（2009 年）102 頁。

14) その企業の規模、社会的有名性などを根拠とした序列的社会評価とともに所属組織にアイデンティファイする傾向が、その従業員 (労働者) にかなり一般的に見られることは、社会調査の場面でも当たり前のように確認される。もう 25 年も前になるが、技術力に自信を持つある 1 次協力企業の製造部長は、「仕事の面白さでは絶対にウチなんですが、コンベアラインの仕事でもやっぱり『スリーダイヤ』を胸につけているとお見合いの時なんかに有利なよう

で・・」と人材募集の厳しさを話してくれた。

15) 当時の私は、大企業労働者に予想されたこの「序列的・競争的自己定位」傾向に対し、競争に自らを煽らない「自己充足」的価値志向が目指されるべきと考え、それを中小企業労働者の中に見出そうとした (藤井史朗「下請中小企業の労働者像―長野県丸子町機械工業事業所（A社･B社）の労働者を対象とした事例研究―」(『日本労働社会学会年報第 5 号』日本労働社会学会、東信堂、1994 年 10 月）)。

16) 三田誠広『マルクスの逆襲』(集英社新書、2009 年)。

17) 池上彰・佐藤優『希望の資本論』(朝日新聞出版、2015 年)。

18) 佐藤優『いま生きる「資本論」』(新潮社、2014 年)。

19) 例えば三田氏は、「マルクスが考えたような、大貧民による革命といった理念も、いまは崩壊してしまっている。ソ連や東欧諸国など社会主義国家の破綻は、単なる武装蜂起や革命では何の救いにもならないということを実証する結果になった。」(三田､前出『マルクスの逆襲』215 頁) と指摘し、佐藤氏も、「私たちはソ連をはじめとする社会主義という実権が、いかに悲惨な結果をもたらしたかを熟知している。圧倒的多数の人々にとって、スターリン主義国家よりも、後期資本主義国家 (社会福祉政策を重視する資本主義国家) で生活する方がはるかにましだ。『ソ連はスターリン主義で偽物だ。われわれが追求する革命は異なる』と叫ぶ新左翼やアナーキスト (無政府主義者) にしても、この人たちの偏狭な心理、内ゲバを引き起こすような唯我独尊体質を目の当たりにすると、こういう人たちが権力を掌握すると恐ろしい社会になると思う」(佐藤､前出『いま生きる「資本論」』249-250 頁)、と述べている。

20) 吉本隆明『マルクス―読みかえの方法』(深夜叢書社､1995 年､75 頁)。しかし最晩年の『心的現象論本論』(文化科学高等研究院出版局、2008 年) では、吉本氏はやや違うトーンで次のように述べている。「『駄目だ、駄目だ』とあまりいわないようにはしているのですけれど、じぶんの中では、生きているのはたぶん、マルクスの自然哲学だけです。・・・。その他のことは駄目になっているのではないか、わたしはそうおもっています」(『同書』534 頁)。

21) 吉本隆明『カール・マルクス』(光文社、2006 年)。「文庫版のための序文」で吉本氏は、「私が思うには、マルクスは親友エンゲルスが述べているように、『幾世期を通じて世界最大の思想家だと、だれもが認めざるを得ない』人物であることは疑いない。私のコメントをつけ加えれば、けち臭い党派や党派性などで引き裂かれるような凡庸な政治運動家や思想家ではない」(『同著』５頁) と述べている。

22) 中野徹三『社会主義像の転回』(三一書房、1995 年)14 頁。

23) 中野「同上書」14 頁。

24) 中野氏は、「現存社会主義」の崩壊に関わる「マルクス主義学者たちの『道義的責任』」問題として、社会主義「体制の公認理論であった『マルクス・レーニン主義』は、果たしてマルクスと無縁であったといえるのか」、と問題提起している (『労働運動研究』1995.6､27 頁)。

25) 佐藤優氏は、「マルクスがいちばん間違えているところ」であり、「正統派マルクス主義経済学者」が神聖化している部分として、後で本稿でも検討する､『資本論』第 1 巻第 24 章「いわゆる本源的蓄積」の下記部分を引用している (佐藤､前出『いま生きる資本論』127-128 頁)。「この収奪は、資本主義的生産自体の内在的法則の作用によって、資本の集中によって、実現される。･･･。生産手段の集中と労働の社会化とは、それらの資本主義的外被とは調和しえなくなる一点に到達する。外被は爆破される。資本主義的私有の最後を告げる鐘が鳴る。収奪者が収奪される。」

26) ミヒャエル･ハインリッヒ、明石英人･佐々木隆治・斎藤幸平・隅田聡一郎訳『『資本論』の新しい読み方　21 世紀のマルクス入門』(堀

之内出版、2014 年)。

27) 佐藤氏の「労働力商品化」概念が資本主義分析の要であるとする主張に対し、トマ・ピケティ氏は、対談の中で次のように述べている。「『労働力だけが価値をつくりだす』というのは、どういう意味なんでしょう。『生産物から生じるもうけはすべて労働者が得るべきだ』ということでしょうか。私有財産が地上から廃絶され、そこから利益を得られなくなれば、原則としてもうけはすべて労働者が得ることになり、それのうちどれくらいを (生産を増やすための) 再投資に回すかをみんなで決めることができます。ですが、私有財産の廃絶というのは間違った『答え』だと思います。私有財産をなくせば、たとえば官僚に権力を与えることになり、労働者がよりいっそうの自由を得ることにはつながらないからです」(池上彰 × 佐藤優「前出書」、163 頁)。

28) 中野徹三、前掲『社会主義像の転回』39 頁。

29) 中野『同上書』40 頁。

30) 中野『同上書』14 頁。

31)「分業と私的所有とは、おなじことをいいあらわしているのであって──一方で活動に関していわれていることが、他方では活動の所産についていわれているのである」(マルクス・エンゲルス、前出『新版ドイツ・イデオロギー』65 頁)。

32) 中野徹三『生活過程論の射程』(窓社、1989 年) は、このことを実体的に展開する試みである。

33) 例えば、晩年のエンゲルスは『フォイエルバッハ論』の中で、一方で、「社会の歴史のうちで行動している人々は、すべて意識をもち、思慮や熱情をもって行動し、一定の目的をめざして努力している人間であり、なにごとも意識的な意図、意欲された目標なしには起こらない」と、現実の個人に接近して見せながら、「意欲されたことがおこるのはまれで、大多数のばあい、多くの意欲された目的が交差したり抗争し合ったりするか、あるいはこれらの目的そのものがはじめから実現できないものであるか、または手段が不十分であったりする」、「これらのさまざまの方向に働く多くの意思と外界にたいするこれらの意思のさまざまな作用との合成力が、まさに歴史なのである。したがって問題は、これら多くの個人がなにを欲しているかということである」、人々の個々の「動機の背後にさらにどんな動力があるのか、どんな歴史的原因が行動する人々の頭脳のなかでそうした動機に形を変えるのか」(エンゲルス、松村一人訳『フォイエルバッハ論』(岩波書店、1960 年)67-69 頁) というように、あっという間に全体社会もしくは歴史把握の側に視点を移し、個々人とその行為が歴史の大きな法則的流れや社会の構造的側面の「関数」に過ぎないことを示して、個々の人間自体を捉えようとの意図はその後全く果たされないことになる。

34) マルクス思想を全面評価しながら、マルクス理論に十分展開されていない人間の「幻想」領域を追求してきたといえる吉本隆明氏は、全体社会に関わる「共同幻想」と、個体に関わる「個人幻想」とが、「逆立」する傾向があることを示し、少なくとも全体社会次元の論理と個人次元の論理を平板な平面でつなげることへの原理的な疑義を打ち出している。

35) マルクス主義社会学の立場からの「史的唯物論」再構成の議論や、特定経済事象に対するマルクス経済学分野などで、マルクス理論との接合方法をめぐる奇怪な聖典解釈・迷路解読のような議論が生じやすいのも、このようなマルクス理論特有の事情に関わっていると考えられる。

36) マルクス・エンゲルス、前掲『新版ドイツ・イデオロギー』33 頁。

37) マルクス、藤野渉訳『経済学・哲学手稿』(国民文庫、1963 年、191 頁)。

38) マルクス「ジェームズ・ミル著『政治経済学要綱』(J・T・パリゾ訳、パリ、1823 年) からの抜粋」(『マルクスエンゲルス全集』第 40 巻、大月書店、363 − 384 頁)。

39) マルクスは、当時のドイツ哲学における「類

の自己産出」・「主体としての社会」などの世界史解釈イメージを批判する文脈の中で、「相互に関係しあっている諸個人が、継起的に交代してゆく系列が、自己自身を産出する秘跡をおこなう唯一の個人として思い浮かべられるおそれもある。なるほど、諸個人は、身体的にも精神的にも相互に作りあいはするが、しかし、自分を作ったりしないことは、ここでは自明なことだ」(前掲『新版ドイツ・イデオロギー』77 頁) と述べている。ここでマルクスは、当時のドイツ哲学の歴史主体としての唯一の個人の自己産出、という比喩的表現と、現実に生きる個々人のあり方とを敢えて混同した上で、諸個人は「自分を作ったりしない」と断定しているのだが、私の経験吟味からすれば、身体を備え自らの欲望・欲求・情緒・感情・意識・目的をベースに行為し、自己帰還を介して、次の自己生命発露主体へとつないでいく個人は、それが「二重の偶発性」に晒されながらも、何らかの形で「自己を作っている」のである。

40) マルクス・エンゲルス、前出『新版ドイツ・イデオロギー』40 頁、43 頁、29-30 頁。

41) マルクス・エンゲルス、大内兵衛・向坂逸郎訳『共産党宣言』(岩波書店、1951 年、58 － 59 頁)。

42) マルクス、社会科学研究所監修・資本論翻訳委員会訳『資本論』第 1 巻 b(新日本出版社、1997 年、1300 － 1301 頁)。

43) 中野、前掲『生活過程論の射程』6 頁。

44) マルクス・エンゲルス、前掲『新版ドイツ・イデオロギー』40 頁。

45) マルクス・エンゲルス、前掲『新版ドイツ・イデオロギー』59 頁。

46) 吉本隆明『言語にとって美とはなにか』（勁草書房、1965 年－角川書店 (文庫)、2001 年）。

47) 吉本氏 83 歳講演の演題「芸術言語論―沈黙から芸術まで」(昭和女子大学人見記念講堂、2008 年)。

48) 周知のように吉本氏は「言語」の生成に関して、おそらくはアダム・スミスの (労働価値の)「発生論的理解」などに学びつつ、「狩猟人の発語」について次のように仮説的イメージを提示している。「たとえば狩猟人が、ある日はじめて海岸に迷いでて、ひろびろと青い海をみたとする。人間の意識が現実的反射の段階にあったとしたら、海が視角に反映したときある叫びを〈う〉なら〈う〉と発するはずだ。また、“さわり”の段階にあるとすれば、海が視覚に映ったとき意識はある”さわり”をおぼえ〈う〉なら〈う〉という有節音を発するだろう。このとき〈う〉という有節音は海を器官が視覚的に反映したことに対する反映的な指示音声だが、この指示音声のなかに意識の“さわり”が込められることになる。また狩猟人が自己表出のできる意識を獲取しているとすれば〈海 (- う、藤井注)〉という有節音は自己表出として発せられて、眼前の海を直接にではなく象徴的 (記号的) に指示することになる。このとき、〈海 - う〉という有節音は言語としての条件を完全にそなえることになる」(吉本隆明『言語にとって美とは何かⅠ』角川文庫版、38 頁)。

49) 吉本、前掲『カール・マルクス』66 頁。しかしこの言説は、吉本氏が、歴代最大の思想家と評するマルクスの評伝を書く際の前提的考察としての性格を有していることも見逃せない。

50) マルクス「デモクリトスの自然哲学とエピクロスの自然哲学との差異」(『マルクスエンゲルス全集』第 40 巻、大月書店、185 － 292 頁)。

51) マルクス「ジェームズ・ミル著『政治経済学要綱』(J・T・パリゾ訳、パリ、1823 年) からの抜粋」(『マルクスエンゲルス全集』第 40 巻、大月書店)。

52) マルクス、藤野渉訳『経哲手稿』(国民文庫、1963 年)。

53) マルクス、前掲「デモクリトスの自然哲学とエピクロスの自然哲学との差異」237 頁。

54) マルクス、同上書、212 頁。

55) マルクス、同上書、213 頁。

56) マルクス、前掲、「ジェームズ・ミル著『政治経済学要綱』(J·T·パリゾ訳、パリ、1823 年)

からの抜粋」382 − 383 頁。
57) フォイエルバッハ、船山信一訳『キリスト教の本質 (上)』(岩波書店、1965 年)316 頁、319 頁。
58) マルクス、前掲、『経哲手稿』149 頁。
59) マルクス、同上書 144-145 頁。
60) ハインリッヒ、前掲『『資本論』の新しい読み方　21 世紀のマルクス入門』は、近時ドイツで注目されている『資本論』研究者とされており、また、翻訳者の佐々木隆治氏らの新たなマルクス『物象化論』再検討 (佐々木隆治『マルクスの物象化論』(社会評論社、2011 年)) の潮流にも関わっていると思われる。
61) ハインリッヒ、『前掲書』3-5 頁、45 頁、246 頁。
62) ポール・ウィリス、熊沢誠訳『ハマータウンの野郎ども―学校への反抗・労働への順応』(筑摩書房、1985 年)。
63) 本稿では、マルクス理論での中心表現である「労働者」という表現とは区別して「勤労者」という表現を用いた。その理由は、「労働者」という場合、「資本」概念とセットになった「労働」者というニュアンスが強くなるのに対し、「資本」との相対関係を必ずしも前提としない働く人々の社会的存在性を表現したかったためである。
64)「社訓」・「社是」の標準のようになるが、「良い資本 (活用)」の典型的企業とは、環境適合的な形で顧客への最大サービスに努め、同時に従業員の自発的意欲・充実を最大限に引き出して企業の力にし、そのことを通して、企業の持続的成長につなげるようなものとしてまずは措定できる。